

多治見市の財政状況

令和6年5月

多 治 見 市

はじめに

この公表は、地方自治法第243条の3第1項の規定により、本市の財政状況を市民の皆様
に広く知っていただき、市政に対するご理解とご協力をいただくため、毎年5月と11月の2
回行っているものです。

今回の公表では、令和5年度下半期（令和5年10月1日から令和6年3月31日まで）にお
ける補正予算と予算執行の状況及び令和6年度当初予算の概要をご説明するものです。

なお、各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金
額は、一部端数調整したものを除いて原則として四捨五入してあります。また、増減率、構
成比等は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっています。このた
め、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

目

次

1	令和5年度予算の補正と執行状況	1
	(1) 一般会計補正内容(下半期)	1
	(2) 特別会計補正内容(下半期)	3
	(3) 一般会計予算執行状況	4
	(4) 保管金の状況	5
2	予算の繰越し	6
3	市民負担の状況	7
4	市有財産現在高の状況	8
	(1) 土地及び建物	8
	(2) その他	9
5	地方債及び一時借入金現在高の状況	11
6	令和6年度当初予算の概要	12
7	当初予算の推移	13
8	令和6年度一般会計当初予算内訳	14
	(1) 歳入	14
	(2) 歳出(款別)	15
	(3) 歳出(節別)	16
	(4) 歳出(性質別)	17
9	令和6年度当初予算の主な事業の内容	18

1 令和5年度予算の補正と執行状況

令和6年3月31日現在における一般会計と特別会計の予算の補正及び執行状況は、次のとおりです。

(単位 千円、%)

会 計	当初予算額	補正予算額	前年度予算 の繰越額	予算現額 A	歳入		歳出	
					収入済額 B	B/A	支出済額 C	C/A
一 般 会 計	40,179,000	4,891,951	1,398,707	46,469,658	41,139,505	88.5	34,142,689	73.5
特 別 会 計	24,010,683	749,839	663	24,761,185	20,221,226	81.7	21,154,736	85.4
南 姫 財 産 区 事 業	16,558	2,800	0	19,358	18,935	97.8	16,983	87.7
土 地 取 得 事 業	633,001	216,215	0	849,216	287,762	33.9	287,762	33.9
駐 車 場 事 業	63,116	5,117	0	68,233	49,164	72.1	44,609	65.4
市 営 住 宅 敷 金 等	4,829	0	0	4,829	2,330	48.3	2,330	48.3
国 民 健 康 保 険 事 業	11,171,287	100,772	0	11,272,059	9,824,402	87.2	10,013,139	88.8
介 護 保 険 事 業	10,253,057	391,636	663	10,645,356	8,621,156	81.0	9,158,895	86.0
後 期 高 齢 者 医 療	1,868,835	33,299	0	1,902,134	1,417,477	74.5	1,631,018	85.7

(1) 一般会計補正内容(下半期)

① 12月定例会(補正第5号)

995,317千円を追加

(単位 千円)

補正第5号	主な事業内容	補正額
歳 入	障害児通所支援事業費負担金	25,050
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	121,353
	中学校施設環境改善交付金	61,194
	ふるさと応援寄附金	400,000
	前年度繰越金	63,874
	道路新設改良整備事業債(緊自債)	86,100
	中学校施設整備事業債・単独(学教債)	37,100
	中学校耐震補強事業債・補助(学教債)	110,100
歳 出	ふるさと寄附金事務費	213,759
	ふるさと応援基金積立金	240,000
	乳幼児医療給付事業費(県単)	21,000
	障害児通所支援事業費	50,100
	生活保護扶助費	24,473
	下水道事業会計補助金	45,549
	中学校施設改良事業費	50,906
	中学校耐震補強事業費	189,260
	職員人件費	△55,664

② 12月定例会(補正第6号)

913,934千円を追加

(単位 千円)

補正第6号	主な事業内容	補正額
歳 入	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	710,053
	前年度繰越金	203,881
歳 出	物価高騰対策生活支援事業費	225,184
	住民税非課税世帯支援給付金事業費(物価高騰対策給付金)	665,000
	住民税非課税世帯支援給付金事務費(物価高騰対策給付金)	23,750

② 1月専決(補正第7号)

356,917千円を追加

(単位 千円)

補正第7号	主な事業内容	補正額
歳入	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	249,000
	前年度繰越金	107,917
歳出	低所得者支援及び定額減税一体的支援事業費	342,500

① 3月定例会(補正第8号)

△438,797千円を追加

(単位 千円)

補正第8号	主な事業内容	補正額
歳入	普通交付税	907,106
	障害者自立支援給付費負担金	34,927
	個人番号カード交付事務費補助金	△31,410
	ふるさと応援寄附金	△270,000
	財政調整基金繰入金	△725,980
	修繕引当基金繰入金	△100,000
	岐阜県市町村振興協会市町村交付金	24,144
	道路新設改良整備事業債(緊自債)	23,400
	公民館施設整備事業債(公適債・集約)	47,600
	臨時財政対策債	△150,000
歳出	ふるさと寄附金事務費	△134,194
	ふるさと応援基金積立金	△162,000
	市債償還対策基金積立金	301,231
	庁舎建設基金積立金	200,000
	新本庁舎建設事業費	△323,253
	戸籍住民基本台帳関係事務費	△20,581
	市長選挙及び市議会議員選挙費	△33,685
	国民健康保険事業会計繰出金(保険基盤安定分)	24,047
	重度心身障害者医療給付事業費(県単)	△23,000
	自立支援給付費	69,855
	住民税非課税世帯支援給付金事業費	△127,320
	児童手当給付費	△20,350
	放課後児童健全育成事業費	△28,800
	新型コロナワクチン接種事業費	89,742
	道路改良県工事負担金	△32,500
	市道522400線道路改良事業費(公共)	△44,603
	北消防署移転整備事業費	△46,085
	子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園分)	△35,875
	体育館施設整備費	△28,320
	市債元金償還金	22,715
	土地購入事業費	200,000

(2) 特別会計補正内容(下半期)

① 12月定例会

78,481千円を追加

(単位 千円)

会 計	主な事業内容		補正額
国民健康保険事業 (補正第2号)	歳 入	医療給付費分現年分	△2,787
		出産育児一時金補助金	161
		財政健全化特別対策費補助金	577
		保険給付費等交付金(普通交付金)	70,000
		特別調整交付金分	2,860
		その他一般会計繰入金	577
		人件費繰入金	9,107
		財政安定化支援事業繰入金	△128
		産前産後保険料繰入金	1,600
		歳 出	職員人件費
保険料賦課徴収事務費	2,860		
一般被保険者高額療養費	70,000		
介護保険事業 (補正第3号)	歳 入	人件費繰入金	△3,986
	歳 出	職員人件費	△1,941
後期高齢者医療 (補正第2号)	歳 入	第1種会計年度任用職員人件費	△2,045
	歳 出	保険料返還金	500
		保険料還付金	500

② 3月定例会

243,853千円を追加

(単位 千円)

会 計	主な事業内容		補正額
南姫財産区事業 (補正第2号)	歳 出	南姫財産区基金積立金	113
		事務職員人件費繰出金	47
		30区運営助成費繰出金	△160
土地取得事業 (補正第1号)	歳 入	土地売払収入	216,215
	歳 出	土地開発基金繰出金	216,215
駐車場事業 (補正第1号)	歳 入	駐車場施設整備基金利子収入	1
		駐車場施設整備基金繰入金	△15,498
		前年度繰越金	20,614
	歳 出	駐車場施設整備基金積立金	5,071
国民健康保険事業 (補正第3号)	歳 入	一般会計繰出金(人件費分)	46
		医療給付費分現年分	△53,529
		介護納付金分現年分	△3,048
		後期高齢者支援金分現年分	△8,473
		社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	160
		特別調整交付金分	2,200
		特定健診等負担金	△2,186
		保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	16,829
		保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	7,218
		出産育児一時金繰入金	2,134
		事務費繰入金	△3,721
		財政調整基金繰入金	24,165
		前年度繰越金	7,973
		歳 出	医療費適正化対策事業費
	出産育児一時金		3,200
	被保険者健診費		△7,260
	介護保険事業 (補正第4号)	歳 入	特定健康診査等事業費
現年度分特別徴収保険料			△8,054
事務処理システム改修事業補助金			4,000
保険者機能強化推進交付金			1,256
後期高齢者医療 (補正第3号)	歳 入	保険者努力支援交付金	6,798
		介護保険システム等改修関係費繰入金	△4,000
		現年度分普通徴収保険料	43,387
		保険基盤安定繰入金	△10,588
歳 出	後期高齢者医療広域連合納付金	32,799	

(3) 一般会計予算執行状況

令和6年3月31日現在における予算の執行状況は、次のとおりです。

歳入

(単位 千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度予算 の繰越額	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	執 行 率 B/A	同左 前年同期
1 市 税	14,742,204	0	0	14,742,204	14,611,119	99.1	102.6
(1) 市 民 税	6,891,000	0	0	6,891,000	6,615,260	96.0	98.8
(2) 固 定 資 産 税	5,940,982	0	0	5,940,982	6,119,267	103.0	106.8
(3) 軽 自 動 車 税	303,000	0	0	303,000	314,569	103.8	103.6
(4) 市 た ば こ 税	500,000	0	0	500,000	556,641	111.3	126.6
(5) 鉱 産 税	5	0	0	5	3	60.0	80.0
(6) 都 市 計 画 税	1,101,100	0	0	1,101,100	994,578	90.3	92.1
(7) 入 湯 税	6,117	0	0	6,117	10,801	176.6	132.8
2 地 方 譲 与 税	259,212	0	0	259,212	303,800	117.2	109.3
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0	0	5,000	5,670	113.4	77.8
4 配 当 割 交 付 金	96,000	0	0	96,000	109,844	114.4	150.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000	0	0	45,000	123,153	273.7	161.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	184,000	0	0	184,000	206,724	112.4	112.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,308,000	0	0	2,308,000	2,624,979	113.7	121.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,000	0	0	48,000	55,378	115.4	123.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0	0	30,000	38,331	127.8	102.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0	0	300	300	100.0	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	97,000	0	0	97,000	112,548	116.0	129.8
12 地 方 交 付 税	6,004,000	907,106	0	6,911,106	7,109,913	102.9	102.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,500	0	0	10,500	9,278	88.4	85.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	269,769	△ 4,471	0	265,298	246,283	92.8	93.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,446,684	△ 10,800	0	1,435,884	641,918	44.7	47.7
16 国 庫 支 出 金	4,547,062	1,643,505	502,211	6,692,778	5,838,803	87.2	61.1
17 県 支 出 金	2,731,001	91,197	1,332	2,823,530	2,442,423	86.5	78.5
18 財 産 収 入	285,635	△ 5,253	0	280,382	286,232	102.1	89.5
19 寄 附 金	203,050	160,316	0	363,366	321,956	88.6	57.8
20 繰 入 金	2,557,009	△ 142,337	0	2,414,672	2,400,721	99.4	99.7
21 繰 越 金	700,000	1,496,846	546,233	2,743,079	2,743,079	100.0	100.0
22 諸 収 入	749,074	72,742	27,131	848,947	583,865	68.8	80.6
23 市 債	2,860,500	683,100	321,800	3,865,400	323,400	8.4	24.4
合 計	40,179,000	4,891,951	1,398,707	46,469,658	41,139,717	88.5	83.2

歳出

(単位 千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度予算 の繰越額	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	同左 前年同期
1 議 会 費	293,879	△ 6,592	0	287,287	278,270	96.9	96.7
2 総 務 費	4,185,752	542,365	67,428	4,795,962	3,891,856	81.1	85.5
3 民 生 費	15,989,649	2,001,808	2,000	17,996,317	12,829,536	71.3	73.9
4 衛 生 費	4,742,470	306,540	577,130	5,626,140	3,584,283	63.7	61.7
5 労 働 費	18,414	0	0	18,414	17,250	93.7	35.7
6 農 林 水 産 業 費	216,640	74,946	0	291,586	185,406	63.6	69.7
7 商 工 費	893,623	96,754	3,000	993,377	862,111	86.8	88.8
8 土 木 費	3,039,412	364,106	362,853	3,766,371	2,696,094	71.6	84.9
9 消 防 費	1,402,700	56,788	63,593	1,529,949	1,313,590	85.9	74.0
10 教 育 費	5,644,536	1,232,521	322,703	7,208,348	4,732,332	65.7	70.4
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	-	0.0
12 公 債 費	3,671,855	22,715	0	3,694,570	3,550,799	96.1	98.8
13 諸 支 出 金	20,070	200,000	0	220,070	201,162	91.4	96.2
14 予 備 費	60,000	0	0	41,267	0	0.0	0.0
合 計	40,179,000	4,891,951	1,398,707	46,469,658	34,142,689	73.5	77.5

(4) 保管金の状況

(単位 千円)

会 計 名	金 額
一 般 会 計	6,056,799
南 姫 財 産 区 事 業 特 別 会 計	1,952
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	0
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	4,555
市 営 住 宅 敷 金 等 特 別 会 計	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	0
合 計	6,063,306

2 予算の繰越し

地方自治法第212条、第213条及び第220条第3項の規定による令和5年度予算の繰越しの内容は、次のとおりです。

一般会計

(単位 円)

繰越の種類	科目	事業名	繰越額		
通次繰越	総務費	新本庁舎建設準備事業	21,870,240		
		駅周辺駐車場需要調査業務	6,468,000		
	民生費	子育て支援事業計画策定業務	1,778,300		
	教育費	平和中学校屋根防水改修工事	49,545,000		
		平和中学校非構造部材耐震補強工事	189,260,000		
		笠原中央公民館改修整備事業	82,021,399		
		星ヶ台運動公園整備事業	139,952,000		
明許繰越	総務費	普通財産保全改良事業費(上野町1丁目地内駐車場整備工事)	4,000,000		
		新本庁舎建設事業費(新本庁舎検討ワークショップ運営支援業務委託及び建設に係るアンケート調査業務委託)	5,002,400		
		本庁舎跡地等利用事業費(本庁舎跡地利用検討市民委員会支援業務委託)	4,180,000		
		地域公共交通対策関係費(地域公共交通計画改定業務委託)	8,250,000		
		戸籍住民基本台帳関係事務費(戸籍情報システムよみがな対応改修業務委託)	3,212,000		
		戸籍住民基本台帳関係事務費(住民基本台帳ネットワークシステム機器更新委託)	10,813,000		
		戸籍住民基本台帳関係事務費(マイナンバーカードへの氏名等ローマ字表記のためのシステム改修業務委託)	13,860,000		
	民生費	戸籍住民基本台帳関係事務費(旧氏及び振り仮名の記載、振り仮名対応のための戸籍附票システム改修業務委託)	3,553,000		
		低所得者支援及び定額減税一体的支援事業費	342,500,000		
	衛生費	低所得者支援及び定額減税一体的支援事務費	9,969,882		
		保健福祉医療ネットワークシステム改修費(9価ヒトパピローマウイルスワクチンに係る中間サーバ連携対応業務委託)	1,551,000		
		新型コロナワクチン接種事業費(ワクチン接種残務処理事業)	4,518,000		
	農林水産業費	面的評価関係事務費(自動車騒音に係る面的評価支援システム更新業務委託)	1,980,000		
		保健保安林整備費(かさほら潮見の森芝生広場トイレ更新工事)	43,518,000		
	商工費	産業文化センター施設整備費(発電機補修工事)	9,518,000		
	土木費	土木費	中央自動車道跨道橋撤去事業費(詳細設計等負担金)	44,700,000	
			中央自動車道跨道橋撤去事業費(代替道路設計委託)	8,000,000	
			道路改良事業費(単独)(市道861107線(笠原小中学校進入路)改良工事)	36,100,000	
			自動車購入費(道路パトロール車両更新)	6,777,000	
			市道314300線改良事業費(詳細設計委託)	19,000,000	
			若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費(交差点改良工事)	64,000,000	
			市道522400線道路改良事業費(公共)(道路改良工事)	15,000,000	
			市道860703線道路改良事業費(公共)(詳細設計委託)	68,000,000	
			かわまちづくり事業費(豊岡町特殊堤モザイクタイル設置工事)	5,000,000	
			河川維持費(梅平川護岸整備工事)	2,000,000	
			都市計画基礎事業費(立地適正化計画見直し業務委託)	9,240,000	
			(都)音羽小田線道路改良事業費(公共)(詳細設計委託)	58,000,000	
			市営住宅施設整備費(旭ヶ丘第1団地N棟解体工事)	19,745,000	
			消防費	個別避難計画関係費(個別避難計画策定業務委託)	1,311,000
				教育費	中学校施設改良事業費(陶都中学校給食用昇降設備更新工事)
	文化財保護センター施設整備費(文化財保護センター倉庫設置工事)	31,037,000			
	体育施設整備費(滝呂球場トイレ改修工事)	30,100,000			
	合 計			1,430,033,221	

3 市民負担の状況

令和6年4月1日現在における令和5年度予算の市民負担の状況は、次のとおりです。

人口 105,713 人
世帯 47,993 世帯

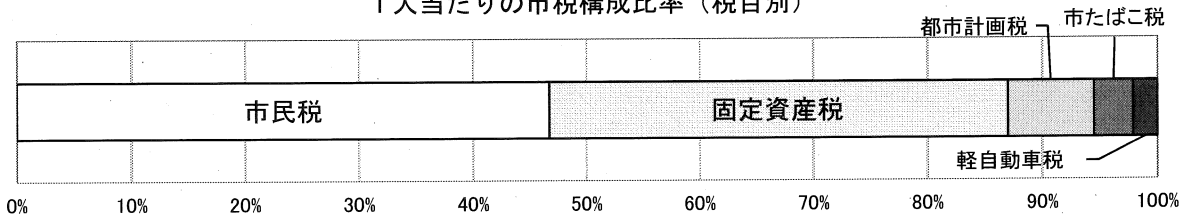
市税の税目別負担状況

税目	予算現額(千円)	1人当たり		1世帯当たり 負担額(円)
		負担額(円)	構成比(%)	
市民税	6,891,000	65,186	46.7	143,583
固定資産税	5,940,982	56,199	40.3	123,789
都市計画税	1,101,100	10,416	7.5	22,943
市たばこ税	500,000	4,730	3.4	10,418
軽自動車税	303,000	2,866	2.1	6,313
鉦産税	5	0	0.0	0
入湯税	6,117	58	0.0	127
合計	14,742,204	139,455	100.0	307,174

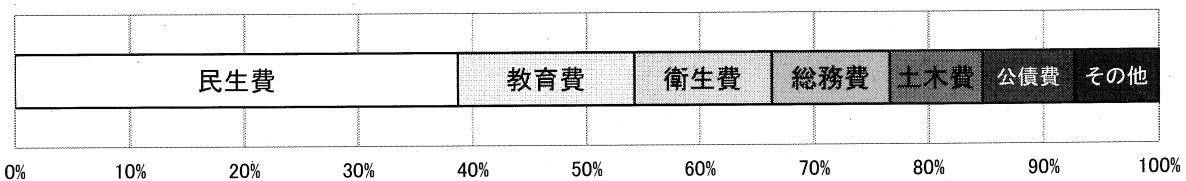
一般会計歳出の科目別負担状況

科目	予算現額(千円)	1人当たり		1世帯当たり 負担額(円)
		負担額(円)	構成比(%)	
議会費	287,287	2,718	0.6	5,986
労働費	18,414	174	0.0	384
衛生費	5,626,140	53,221	12.1	117,228
民生費	17,996,317	170,238	38.7	374,978
総務費	4,795,962	45,368	10.3	99,930
農林水産業費	291,586	2,758	0.6	6,076
商工費	993,377	9,397	2.2	20,698
土木費	3,766,371	35,628	8.1	78,478
消防費	1,529,949	14,473	3.3	31,879
教育費	7,208,348	68,188	15.5	150,196
災害復旧費	0	0	0.0	0
公債費	3,694,570	34,949	8.0	76,981
諸支出金	220,070	2,082	0.5	4,585
予備費	41,267	390	0.1	860
合計	46,469,658	439,584	100.0	968,259

1人当たりの市税構成比率（税目別）



1人当たりの歳出構成比率（款別）



4 市有財産現在高の状況

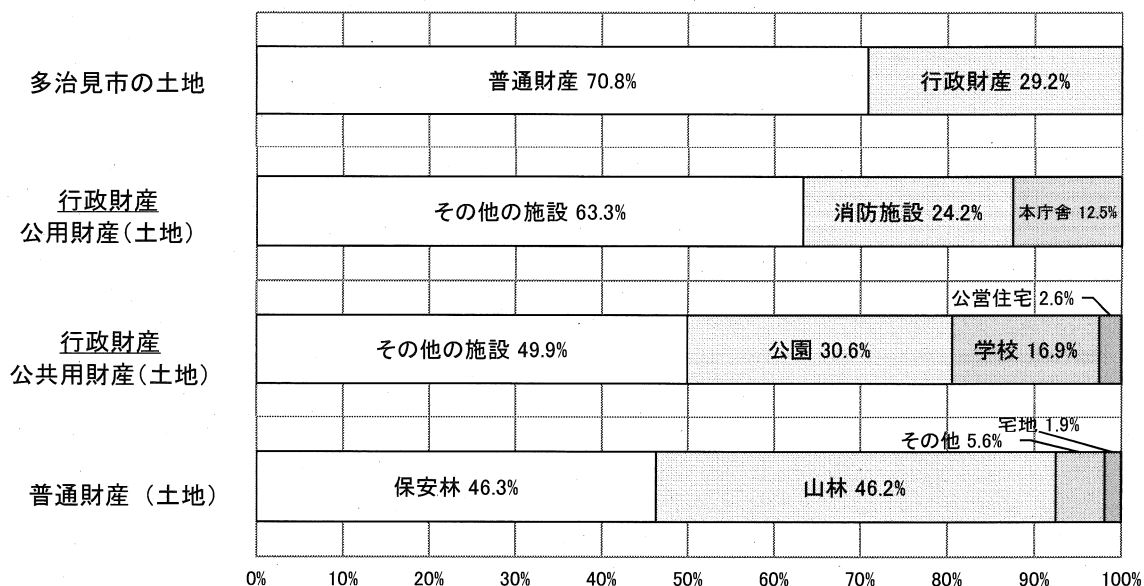
令和6年3月31日現在における市有財産現在高の状況は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

(単位 m²)

区分	土地	建物(延面積)				
		木造	非木造	計		
行政財産	本庁舎	16,176	0	21,030	21,030	
	消防施設	31,272	0	11,075	11,075	
	その他の施設	81,966	556	22,560	23,116	
	計	129,414	556	54,665	55,221	
	公共財産	学校	706,654	1,144	163,957	165,101
		公営住宅	107,661	2,149	48,520	50,669
		公園	1,281,960	483	2,728	3,211
		その他の施設	2,088,792	13,884	145,410	159,294
	計	4,185,067	17,660	360,615	378,275	
	合計	4,314,481	18,216	415,280	433,496	
普通財産	山林	4,838,696				
	保安林	4,849,977				
	宅地	203,255				
	その他	591,023	1,144	4,734	5,878	
	合計	10,482,951	1,144	4,734	5,878	
総合計	14,797,432	19,360	420,014	439,374		

市有土地の構成比率



(2) その他

(単位 千円)

区 分	内 容	金 額
有価証券	株券	39,379
出 資 金	陶都森林組合出資金	535
	岐阜県森林公社出資金	20
	岐阜県住宅供給公社出資金	100
	岐阜県畜産協会出資金	140
	岐阜県野菜価格安定基金協会出資金	100
	多治見市土地開発公社出資金	5,000
	東濃西部ふるさと活性化基金出資金	450,486
	(株)エフエムたじみ出資金	27,000
	岐阜県名産販売(株)出資金	3,000
	地方公共団体金融機構出資金	5,600
	(株)プラティ多治見出資金	12,500
	計	504,481
	出 捐 金	岐阜県信用保証協会出捐金
岐阜県行政情報センター出捐金		2,491
美濃陶芸協会出捐金		1,781
岐阜県教育文化財団出捐金		1,243
多治見市文化振興事業団出捐金		100,000
セラミックパーク美濃出捐金		3,514
多治見市観光協会設立出捐金		1,000
計		164,578
預 託 金	勤労者生活安定資金預託金	5,000
	中小企業運転資金預託金	35,000
	中小企業小口融資貸付金預託金	20,000
	計	60,000
貸 付 金	奨学資金貸付金	9,770
基 金	財政調整基金	7,533,143
	修繕引当基金	981,140
	環境施策推進基金	177,579
	土地開発基金	2,297,067
	教育振興基金	37,670
	奨学基金	100,904
	関谷文庫基金	100,000
	スポーツ振興基金	153,659
	社会福祉事業基金	626,828
	国民健康保険財政調整基金	599,352
	陶磁器技術振興基金	15,800
	市営住宅敷金返還基金	27,713
	市営住宅敷金運用基金	15,933
	南姫財産区基金	372,237
	滝呂区運営基金	299,992
	一般廃棄物処理施設等整備基金	966,046

区 分	内 容	金 額
	農業水利施設整備基金	50,000
	市債償還対策基金	3,720,908
	美術振興基金	3,932
	まちづくり基金	191,865
	緑の基金	105,900
	駐車場施設整備基金	286,204
	国際交流振興基金	22,452
	地域環境美化及びリサイクル推進基金	126,395
	大原区運営基金	443,594
	職員退職手当基金	2,032,804
	共栄地区住民福祉事業基金	45,099
	介護保険給付準備基金	1,922,529
	地域振興基金	1,489,503
	庁舎建設基金	2,526,114
	ふるさと応援基金	156,278
	霊園整備基金	41,285
	一般旅券収入印紙等購買基金	6,000
	平和太平洋線整備基金	754,477
	森林環境譲与税基金	24,518
	計	28,254,920
担 保 品	指定金融機関の担保	47,500
物 品	車両 ※レンタルを含む	268(台)

(注)基金は現金以外も含み、見込数値です。

5 地方債及び一時借入金現在高の状況

(1) 地方債

令和6年3月31日現在における地方債現在高の状況は、次のとおりです。

なお、出納整理期間内(5月末まで)に借り入れる予定の地方債の残高も加味しております。

(単位: 円)

区 分	令和5年9月30日 現在高	令和5年10月1日か ら出納整理期間 までの借入額	令和5年10月1日か ら令和6年3月31日 までの元金償還額	令和5年度末 現在高
一 般 会 計	33,198,746,194	3,304,500,000	1,825,792,949	34,677,453,245
1 普 通 債	17,653,803,757	3,194,500,000	723,376,014	20,124,927,743
(1) 総 務	1,270,512,500	0	837,500	1,269,675,000
(2) 民 生	421,770,568	480,300,000	20,169,332	881,901,236
(3) 衛 生	1,969,976,012	823,900,000	121,793,756	2,672,082,256
(4) 農 林 水 産	84,695,813	11,900,000	6,071,381	90,524,432
(5) 商 工	0	7,900,000	0	7,900,000
(6) 土 木	5,071,839,509	429,900,000	155,669,946	5,346,069,563
(7) 消 防	732,236,260	172,000,000	41,340,456	862,895,804
(8) 教 育	8,102,773,095	1,268,600,000	377,493,643	8,993,879,452
(11) 辺 地	0	0	0	0
2 災 害 復 旧 債	30,785,804	0	12,673,304	18,112,500
(1) 衛 生	687,500		62,500	625,000
(2) 農 林 水 産	1,401,183		601,183	800,000
(3) 土 木	28,697,121		12,009,621	16,687,500
3 そ の 他	15,514,156,633	110,000,000	1,089,743,631	14,534,413,002
(1) 県 貸 付 金	0	0	0	0
(2) 減 収 補 て ん 債	112,766,000	0	0	112,766,000
(3) 減 税 補 て ん 債	93,875,782	0	32,556,580	61,319,202
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
(5) 臨 時 特 例 借 換 債	0	0	0	0
(6) 特 定 資 金 公 共 事 業 債	0	0	0	0
(7) 臨 時 財 政 対 策 債	9,062,325,094	110,000,000	402,048,013	8,770,277,081
(8) 合 併 推 進 事 業 債	0	0	0	0
(9) 合 併 特 例 事 業 債	6,240,228,150	0	654,183,202	5,586,044,948
(10) 一 般 会 計 出 資 債	4,961,607	0	955,836	4,005,771
特 別 会 計	214,458,397	0	16,373,435	198,084,962
1 普 通 債	0	0	0	0
(1) 公 共 用 地 先 行 取 得	0	0	0	0
2 駐 車 場 整 備 事 業 債	214,458,397	0	16,373,435	198,084,962
(1) 公 営 企 業 債	214,458,397	0	16,373,435	198,084,962
合 計	33,413,204,591	3,304,500,000	1,842,166,384	34,875,538,207

(2) 一時借入金

一時借入金については、令和6年3月31日現在、借入はありません。

6 令和6年度当初予算の概要

(1) 令和6年度の予算規模

(単位 千円、%)

会計名	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	45,963,000	65.6	40,179,000	62.6	5,784,000	14.4
特別会計	24,127,398	34.4	24,010,683	37.4	116,715	0.5
南姫財産区事業特別会計	16,308	0.0	16,558	0.0	△ 250	△ 1.5
土地取得事業特別会計	633,300	0.9	633,001	1.0	299	0.0
駐車場事業特別会計	71,228	0.1	63,116	0.1	8,112	12.9
市営住宅敷金等特別会計	11,829	0.0	4,829	0.0	7,000	145.0
国民健康保険事業特別会計	11,091,482	15.8	11,171,287	17.4	△ 79,805	△ 0.7
介護保険事業特別会計	10,240,065	14.6	10,253,057	16.0	△ 12,992	△ 0.1
後期高齢者医療特別会計	2,063,186	3.0	1,868,835	2.9	194,351	10.4
合計	70,090,398	100.0	64,189,683	100.0	5,900,715	9.2

(2) 一般会計

① 全体の概要

第8次総合計画前期計画スタートの年である令和6年度当初予算は、「市民が主役！躍動するまち 多治見」で掲げる事業の推進および、市長マニフェストの直実な実行のため積極的な予算編成を行いました。

主な大規模事業は、笠原小中学校建設事業、(仮)笠原こども園建設事業、北消防署移転整備事業、東濃5市消防指令業務共同運用事業などで、一般会計当初予算総額は459.6億(前年度比57.8億円の増)となり、過去最高の予算規模となりました。

② 歳入

歳入では、市税全体で144億9,191万円の予算額となっており、前年度より2億5,029万円(△1.7%)の減少となっています。

また、国庫支出金は49億6,170万円(4億1,464万円(9.1%)の増額)、県支出金は29億8,361万円(2億5,261万円(9.2%)の増額)、市債は52億290万円(23億4,240万円(81.9%)の増額)となりました。これらの増額の主な要因は、大型建設事業、大規模保全工事の本格化によるものです。

③ 歳出

歳出では、消防費が北消防署移転整備事業、東濃5市消防指令業務共同運用事業等により25億9,914万円(11億9,644万円(85.3%)の増額)となっています。教育費は笠原小中学校建設事業、星ヶ台運動公園整備事業等により、80億4,337万円(23億9,884万円(42.5%)の増加)となりました。

(3) 特別会計

特別会計では、後期高齢者医療において、後期高齢者医療保険料の増額が見込まれ1億9,435万円(10.4%)の増額となっており、特別会計全体では1億1,672万円(0.5%)の増額となっています。

7 当初予算の推移

当初予算の8年間の推移は、次のとおりです。

(単位 千円、%)

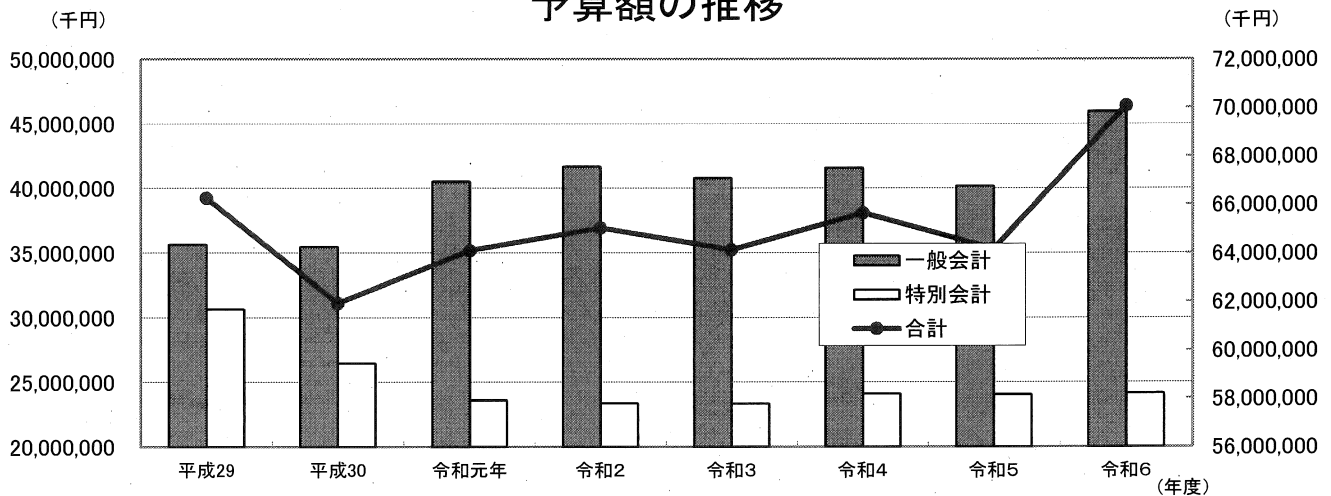
会計名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
一般会計	35,625,000	1.4	35,462,000	△ 0.5	40,499,000	14.2	41,673,000	2.9
特別会計	30,638,560	△ 1.3	26,476,167	△ 13.6	23,602,162	△ 10.9	23,367,754	△ 1.0
南姫財産区事業特別会計	17,430	△ 55.2	20,536	17.8	17,836	△ 13.1	17,449	△ 2.2
土地取得事業特別会計	728,071	4.2	650,077	△ 10.7	635,497	△ 2.2	635,843	0.1
下水道事業特別会計	4,471,148	△ 6.4	3,329,294	△ 25.5	-	-	-	-
駐車場事業特別会計	63,267	4.7	61,372	△ 3.0	49,980	△ 18.6	47,852	△ 4.3
市営住宅敷金等特別会計	4,840	△ 10.8	4,840	0.0	3,911	△ 19.2	8,079	106.6
国民健康保険事業特別会計	14,160,880	△ 2.7	11,823,598	△ 16.5	11,578,412	△ 2.1	11,046,926	△ 4.6
農業集落排水事業特別会計	13,277	△ 0.2	13,142	△ 1.0	-	-	-	-
駅北土地区画整理事業特別会計	665,898	△ 10.6	399,347	△ 40.0	328,879	△ 17.6	-	-
介護保険事業特別会計	9,230,319	4.0	8,807,081	△ 4.6	9,572,974	8.7	10,007,207	4.5
後期高齢者医療特別会計	1,283,430	2.7	1,366,880	6.5	1,414,673	3.5	1,604,398	13.4
合計	66,263,560	0.1	61,938,167	△ 6.5	64,101,162	3.5	65,040,754	1.5

会計名	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
一般会計	40,788,000	△ 2.1	41,572,000	1.9	40,179,000	△ 3.4	45,963,000	14.4
特別会計	23,351,123	△ 0.1	24,079,920	3.1	24,010,683	△ 0.3	24,127,398	0.5
南姫財産区事業特別会計	16,757	△ 4.0	17,839	6.5	16,558	△ 7.2	16,308	△ 1.5
土地取得事業特別会計	635,140	△ 0.1	634,588	△ 0.1	633,001	△ 0.3	633,300	0.0
下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場事業特別会計	80,959	69.2	72,856	△ 10.0	63,116	△ 13.4	71,228	12.9
市営住宅敷金等特別会計	4,841	△ 40.1	4,832	△ 0.2	4,829	△ 0.1	11,829	145.0
国民健康保険事業特別会計	10,891,138	△ 1.4	11,055,992	1.5	11,171,287	1.0	11,091,482	△ 0.7
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-
駅北土地区画整理事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-
介護保険事業特別会計	10,134,772	1.3	10,428,696	2.9	10,253,057	△ 1.7	10,240,065	△ 0.1
後期高齢者医療特別会計	1,587,516	△ 1.1	1,865,117	17.5	1,868,835	0.2	2,063,186	10.4
合計	64,139,123	△ 1.4	65,651,920	2.4	64,189,683	△ 2.2	70,090,398	9.2

※ 駅北土地区画整理事業特別会計は、令和元年度末をもって終了しました。

※ 下水道事業会計及び農業集落排水事業会計は、平成31年4月1日より公営企業会計へ移行しました。

予算額の推移



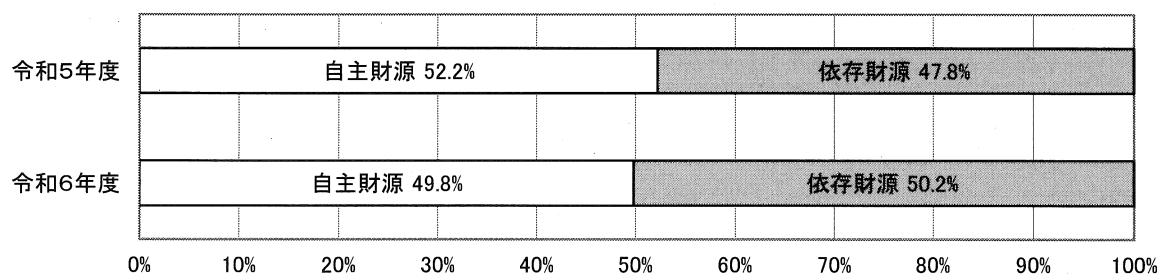
8 令和6年度一般会計当初予算内訳

(1) 歳入

(単位 千円、%)

科 目	区分	令和6年度		令和5年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市	税 自主	14,491,913	31.6	14,742,204	36.7	△ 250,291	△ 1.7
(1) 市 民	税 自主	6,710,700	14.6	6,891,000	17.2	△ 180,300	△ 2.6
(2) 固 定 資 産 税	自主	5,869,933	12.8	5,940,982	14.8	△ 71,049	△ 1.2
(3) 軽 自 動 車 税	自主	308,800	0.7	303,000	0.8	5,800	1.9
(4) 市 た ば こ 税	自主	500,000	1.1	500,000	1.2	0	0.0
(5) 鉱 産 税	自主	5	0.0	5	0.0	0	0.0
(6) 都 市 計 画 税	自主	1,096,200	2.4	1,101,100	2.7	△ 4,900	△ 0.4
(7) 入 湯 税	自主	6,275	0.0	6,117	0.0	158	2.6
2 地 方 譲 与 税	依存	288,880	0.6	259,212	0.7	29,668	11.4
3 利 子 割 交 付 金	依存	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
4 配 当 割 交 付 金	依存	78,000	0.2	96,000	0.2	△ 18,000	△ 18.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	65,000	0.1	45,000	0.1	20,000	44.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	依存	184,000	0.4	184,000	0.5	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	2,282,000	5.0	2,308,000	5.8	△ 26,000	△ 1.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	依存	48,000	0.1	48,000	0.1	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	依存	45,000	0.1	30,000	0.1	15,000	50.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	依存	300	0.0	300	0.0	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	依存	572,000	1.2	97,000	0.2	475,000	489.7
12 地 方 交 付 税	依存	6,330,000	13.8	6,004,000	14.9	326,000	5.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	9,000	0.0	10,500	0.0	△ 1,500	△ 14.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	自主	283,386	0.6	269,769	0.7	13,617	5.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	自主	1,447,621	3.2	1,446,684	3.6	937	0.1
16 国 庫 支 出 金	依存	4,961,697	10.8	4,547,062	11.3	414,635	9.1
17 県 支 出 金	依存	2,983,608	6.5	2,731,001	6.8	252,607	9.2
18 財 産 収 入	自主	281,881	0.6	285,635	0.7	△ 3,754	△ 1.3
19 寄 附 金	自主	608,050	1.3	203,050	0.5	405,000	199.5
20 繰 入 金	自主	3,942,744	8.6	2,557,009	6.4	1,385,735	54.2
21 繰 越 金	自主	700,000	1.5	700,000	1.7	0	0.0
22 諸 収 入	自主	1,153,020	2.5	749,074	1.9	403,946	53.9
23 市 債	依存	5,202,900	11.3	2,860,500	7.1	2,342,400	81.9
合 計		45,963,000	100.0	40,179,000	100.0	5,784,000	14.4
うち 自主 財 源		22,908,615	49.8	20,953,425	52.2	1,955,190	9.3
うち 依 存 財 源		23,054,385	50.2	19,225,575	47.8	3,828,810	19.9

一般会計予算歳入の財源構成比率

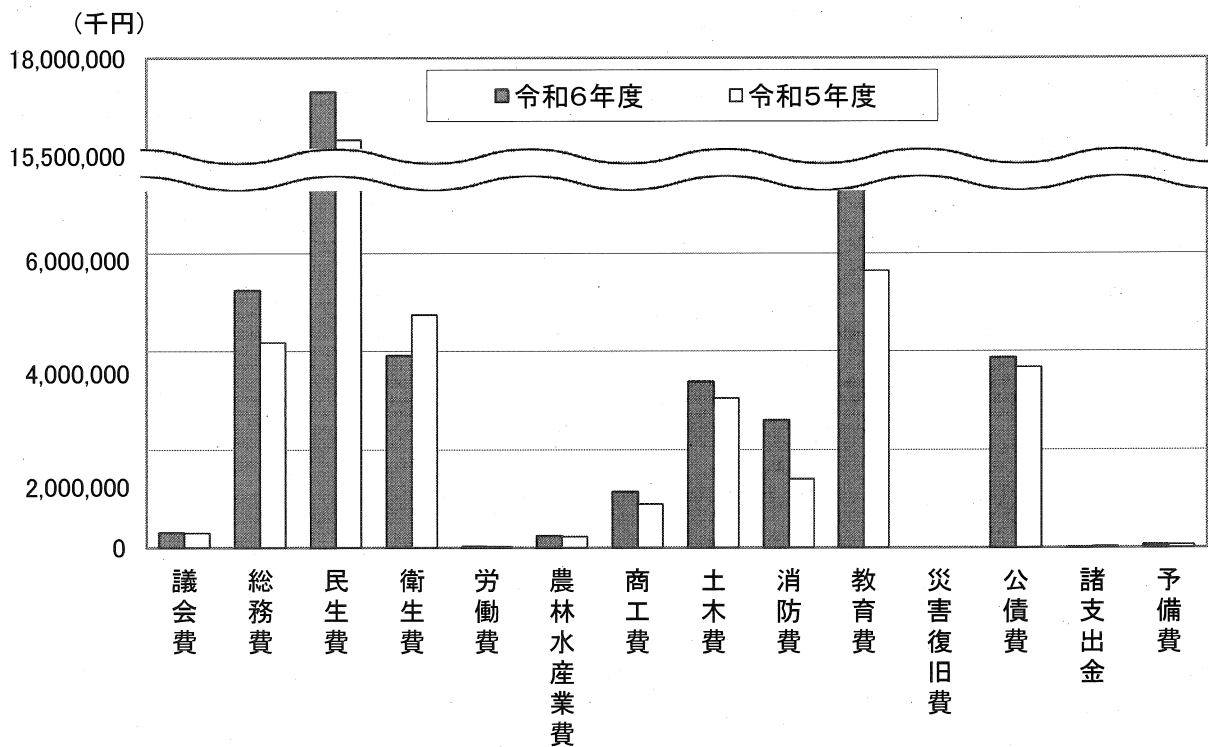


(2) 歳出(款別)

(単位 千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	295,640	0.6	293,879	0.7	1,761	0.6
2 総務費	5,244,205	11.4	4,185,752	10.4	1,058,453	25.3
3 民生費	17,169,645	37.4	15,989,649	39.8	1,179,996	7.4
4 衛生費	3,906,466	8.5	4,742,470	11.8	△ 836,004	△ 17.6
5 労働費	19,169	0.0	18,414	0.0	755	4.1
6 農林水産業費	236,812	0.5	216,640	0.5	20,172	9.3
7 商工費	1,139,695	2.5	893,623	2.2	246,072	27.5
8 土木費	3,380,085	7.4	3,039,412	7.6	340,673	11.2
9 消防費	2,599,139	5.7	1,402,700	3.5	1,196,439	85.3
10 教育費	8,043,374	17.5	5,644,536	14.1	2,398,838	42.5
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	3,868,700	8.4	3,671,855	9.2	196,845	5.4
13 諸支出金	70	0.0	20,070	0.1	△ 20,000	△ 99.7
14 予備費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合計	45,963,000	100.0	40,179,000	100.0	5,784,000	14.4

一般会計予算歳出の款別比較表



(3) 歳出(節別)

(単位 千円、%)

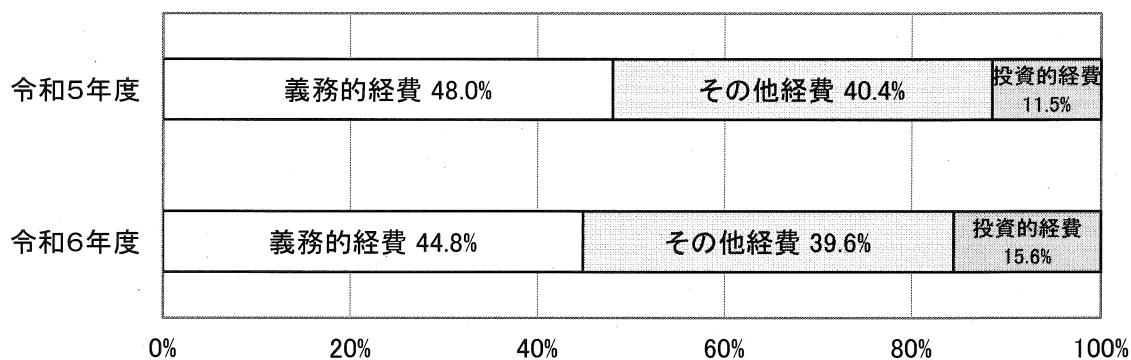
節	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 報酬	1,222,969	2.7	1,198,636	3.0	24,333	2.0
2 給料	2,850,278	6.2	2,810,544	7.0	39,734	1.4
3 職員手当等	2,357,049	5.1	2,093,115	5.2	263,934	12.6
4 共済費	1,255,668	2.7	1,147,701	2.9	107,967	9.4
5 災害補償費	408	0.0	408	0.0	0	0.0
7 報償費	521,221	1.1	312,688	0.8	208,533	66.7
8 旅費	60,136	0.1	59,478	0.1	658	1.1
9 交際費	3,096	0.0	3,096	0.0	0	0.0
10 需用費	1,648,718	3.6	1,605,172	4.0	43,546	2.7
11 役務費	420,817	0.9	335,056	0.8	85,761	25.6
12 委託料	7,526,902	16.4	7,294,595	18.2	232,307	3.2
13 使用料及び賃借料	296,753	0.6	419,863	1.0	△ 123,110	△ 29.3
14 工事請負費	6,718,947	14.6	3,556,739	8.9	3,162,208	88.9
15 原材料費	17,982	0.0	17,228	0.0	754	4.4
16 公有財産購入費	9,985	0.0	83,185	0.2	△ 73,200	△ 88.0
17 備品購入費	308,550	0.7	246,184	0.6	62,366	25.3
18 負担金補助及び交付金	5,092,458	11.1	4,342,070	10.8	750,388	17.3
19 扶助費	7,922,029	17.2	7,291,494	18.1	630,535	8.6
20 貸付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
21 補償補填及び賠償金	24,121	0.1	53,509	0.1	△ 29,388	△ 54.9
22 償還金利子及び割引料	3,941,469	8.6	3,744,563	9.3	196,906	5.3
23 投資及び出資金	236,174	0.5	316,402	0.8	△ 80,228	△ 25.4
24 積立金	534,782	1.2	301,985	0.8	232,797	77.1
25 公課費	3,790	0.0	4,554	0.0	△ 764	△ 16.8
27 繰出金	2,868,698	6.2	2,820,735	7.0	47,963	1.7
28 予備費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合計	45,963,000	100.0	40,179,000	100.0	5,784,000	14.4

(4) 歳出(性質別)

(単位 千円、%)

性 質	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	20,614,182	44.8	19,302,273	48.0	1,311,909	6.8
人 件 費	7,650,882	16.6	7,213,324	18.0	437,558	6.1
扶 助 費	9,094,600	19.8	8,417,094	20.9	677,506	8.0
公 債 費	3,868,700	8.4	3,671,855	9.1	196,845	5.4
投 資 的 経 費	7,151,136	15.6	4,630,894	11.5	2,520,242	54.4
普 通 建 設 事 業 費	7,151,136	15.6	4,630,894	11.5	2,520,242	54.4
補 助 事 業 費	2,390,200	5.2	331,121	0.8	2,059,079	621.9
単 独 事 業 費	4,696,936	10.2	4,240,773	10.6	456,163	10.8
県 営 事 業 負 担 金	64,000	0.1	59,000	0.1	5,000	8.5
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 経 費	18,197,682	39.6	16,245,833	40.4	1,951,849	12.0
物 件 費	8,434,156	18.3	7,682,890	19.1	751,266	9.8
維 持 補 修 費	348,545	0.8	305,833	0.8	42,712	14.0
補 助 費 等	4,331,730	9.4	3,480,722	8.7	851,008	24.4
積 立 金	534,782	1.2	301,985	0.8	232,797	77.1
投 資 及 び 出 資 金	236,174	0.5	316,402	0.8	△ 80,228	△ 25.4
貸 付 金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
繰 出 金	4,192,295	9.1	4,038,001	10.1	154,294	3.8
予 備 費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合 計	45,963,000	100.0	40,179,000	100.0	5,784,000	14.4

一般会計予算歳出の性質別構成比率



9 令和6年度当初予算の主な事業の内容

一般会計

総務費

○ ふるさと寄附金事務費	産業観光課	300,000 千円
元気な多治見！うながっぱ寄附金(ふるさと納税)のしるしや返礼品に係る事務費です。寄附金の増額につながる返礼品や募集方法等を検討します。寄附金の見込み額は6億円です。		
○ 新本庁舎建設事業費	総務課	286,659 千円
基本計画及び基本設計を実施します。 地質調査や埋蔵文化財発掘調査などの建設準備を実施します。 ※継続費の年度割変更のため、令和5当初予算額を令和5年度3月補正予算で減額し、令和6当初予算として計上するものです。		
○ 庁内情報化施策推進費	情報課	300,510 千円
機器保守料やライセンス更新等、情報システムの運用・維持管理に係る費用です。 令和6年度は、特に自治体システム標準化に向けた取組みに重点を置くとともに、市民サービス向上や業務改善のためデジタルツールを研究し、新たに導入します。		
○ 定住化促進関係費	企画防災課	20,167 千円
第3次人口対策中期戦略の初年度 多治見市への移住定住を促進するため、庁内プロジェクトを立ち上げ、施策の情報共有を図ることで市の魅力・知名度を高め、本市への移住につなげます。 (1)東京圏からの移住支援交付金による支援 (2)多治見市移住支援補助金による支援 (3)東京等でのフェア出展による移住希望者の直接相談会		
○ 自治組織関係費	くらし人権課	51,615 千円
低下を続ける自治会の加入率改善を目指し、区長会の要望に基づく自治会役員の負担軽減や若者の加入を促す施策等を展開します。 (1)自治会活動に関するQ&Aや自治会の役割を伝えるチラシ等の作成・配布 (2)不動産会社を通して自治会加入を促進 (3)くらし人権課のサポートを強化		
○ 交通安全啓発費	道路河川課	6,028 千円
自転車乗用ヘルメット着用の普及促進を図るため、自転車乗用ヘルメット購入費用の補助を行います。(1,000千円) 補助金額：ヘルメット購入費用の2分の1の額(上限2千円) 補助対象者：市内在住の7歳以上18歳以下の児童生徒等及び65歳以上の高齢者		
○ 市民相談関係費	くらし人権課	18,004 千円
第8次総合計画に人口減少対策として位置付けている婚活事業を拡充します。 (1)結婚相談日を増加 (2)ぎふマリッジサポートセンターを活用し、広域ネットワークを構築 (3)小規模な婚活イベントを毎月開催 (4)結婚新生活支援補助制度を創設(7,800千円) また、ニーズが高まっている法律相談日を月2回から月4回に拡充します。		
○ 地域公共交通対策関係費	都市政策課	27,860 千円
多治見市地域公共交通計画に基づき、高齢者など交通弱者の移動を促すとともに、交通ネットワークの基幹系を担う鉄道、バスの利用促進や運行を維持するための支援を行います。 (1)路線バスを中心とした公共交通利用促進策を充実 (2)交通事業者と協力し、地域交通を担うシステムを研究		
○ 地域内交通運行支援事業費	都市政策課	4,551 千円
ネットワーク型コンパクトシティを形成する拠点内を快適に移動するための交通を支援します。 (1)あいのりタクシーの利用拡大に向けた地元協議の推進 (2)デマンド型運行等の地域内交通に対する支援 (3)地域の特性に合わせた交通手段の調査・研究		
○ コンビニ交付等窓口DX推進費	市民課	25,730 千円
住民票等証明書のコンビニ交付、キャッシュレス決済対応セミセルフレジ、申請書作成支援機器(書かない窓口)、高田郵便局相談用タブレット端末を導入し、市民サービスの向上に努めます。		

民生費

○ 福祉医療支給事務費	保険年金課	18,175 千円
令和7年4月実施予定の18歳まで医療費無償化に伴う準備のための事務費を支出します。(7,757千円)		

○ 自立支援給付費	福祉課	2,444,906 千円
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス(居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、就労移行支援等)に要する経費です。		
○ 心身障害児通園事業費	子ども支援課	145,958 千円
令和6年4月に開所する児童発達支援センター「わかば」の運営経費です。療育の中核拠点として適切な運営をしていきます。		
○ (仮称)笠原こども園建設事業費	子ども支援課	562,980 千円
笠原保育園と笠原幼稚園を統合し、現在の笠原保育園の園舎を活用し、幼保連携型認定こども園「(仮称)笠原こども園」を整備するための経費です。令和6年度は、園庭拡張整備し、増築部分の建築工事に着手します。また、工事と並行しながら安全・安心な保育を提供するため、仮設園舎を設置します。		

衛生費

○ 健康づくり推進事業費	保健センター	9,588 千円
「第3次たじみ健康ハッピープラン」(令和6年度開始)に基づき、3つの優先課題について取り組みます。 (1)食生活:野菜摂取と減塩について、様々な機関と協働し環境づくりと啓発を行います。 (2)運動:官民連携による健康マイレージのアプリ化で青壮年期の運動の増加につなげます。 (3)喫煙対策:加熱式タバコ等を含め、受動喫煙対策やタバコの害の啓発を推進します。また、「多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例」の周知・啓発をします。		
○ 東濃西部3市広域ごみ焼却施設建設関係費	環境課	3,524 千円
東濃西部3市ごみ焼却施設広域化の協議をするにあたり基本構想を策定します。東濃西部広域行政事務組合に対する負担金です。		

農林水産業費

○ 農業振興事務費	産業観光課	4,526 千円
地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を定めます。 (1)農業振興地域の5地区(池田南・北小木・南姫・根本・小泉)で協議の場を設置 (2)農地の出し手・受け手の現況調査及び意向調査 (3)JA・農業委員会・地元農業関係者との連携会議等での協議 (4)10年後の「目標地図」の作成 (5)「地域計画」の策定		

商工費

○ たじみビジネスプランコンテスト事業費	産業観光課	14,307 千円
たじみビジネスプランコンテストは、中心市街地への出店促進のために平成30年度から事業化し、令和6年度は7回目となります。令和6年度は、第3・4回のたじみビジネスプランコンテスト応募者を対象にフォローアップ補助金を創設します。(5,000千円)創業者を支援し、伴走型のフォローアップを行います。		
○ 観光宣伝事業費	産業観光課	55,080 千円
急増する観光需要を捉え、日帰り観光及び滞在型観光施策を充実させ、特に外国人観光客の誘客に力を入れます。 (1)民泊施設整備費補助事業やインバウンドプロモーション動画作成等により、海外誘客を強化 (2)観光大使を活用した動画作成や多治見DMOと連携した観光事業により、国内誘客を強化		
○ ロケツアーリズム推進事業費	産業観光課	15,024 千円
テレビアニメ「やくならマグカップも」をきっかけとした観光資源を活用し、観光誘客を推進します。 (1)市内周遊を図るやくもグルメスタンプラリーや、アニメを活用したイベントの実施 (2)アニメをきっかけに始まった、高校生を対象とした陶磁器のコンペティション「やきもの甲子園」の開催		
○ 国際陶磁器フェスティバル関連費	産業観光課	50,838 千円
美濃焼産業、陶磁器文化及び東美濃地域の振興を目的に、国際陶磁器フェスティバル美濃'24を開催します。 (1)「国際陶磁器展美濃」では、陶磁器のデザイン・文化の国際的な交流を通じて、陶磁器産業の発展と文化の高揚を図る (2)「産業・文化・地域振興事業」では、美濃焼や地域に寄与した事業を実施		

土木費

○ かわまちづくり事業費	道路河川課	37,519 千円
多目的空間への自動車進入路の詳細設計を行います。また、国の工事進捗に合わせ、散策路等の整備工事に着手します。かわまちづくり協議会として、多目的空間をはじめとする土岐川河川敷で社会実験(実証実験)を行い、結果を利活用方法・推進体制に反映します。		
○ 空き家対策事業費	都市政策課	9,705 千円
空家等対策の推進に関する特別措置法の改正を受け、空き家対策を充実させます。 (1)多治見市空家等対策計画(令和2年3月策定)を改訂 (2)空家化を防ぐための空き家セミナー及び相談体制の充実 (3)空き家調査の実施		

○ (都)音羽小田線道路改良事業費(公共)	道路河川課	60,000 千円
(都)音羽小田線(精華地区)の道路改良事業を推進します。 (令和6年度:JR負担金(立体交差部の設計にかかる負担金))		
○ 公園施設整備費	緑化公園課	38,298 千円
市民のニーズに応じた安全・安心な公園整備を実施します。令和6年度は、令和7年4月の養正交流センター供用開始に向けて、一体的な近隣環境向上のため、南坂上公園等の遊具を整備します。		

消防費

○ 消防指令業務共同運用関係費	救急指令課	220,525 千円
現在、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市及び土岐市が各市で実施している消防通信指令事務について、5市が共同で消防指令センターを整備し令和8年度の運用開始を目指します。 令和6年度は消防指令センター建物の建築工事・指令システムの整備工事を行います。		
○ 北消防署移転整備事業費	消防総務課	663,208 千円
老朽化した北消防署庁舎の移転整備事業を進め消防体制の充実強化を図ります。 令和6年度は、建築工事(令和7年までの継続事業)を実施します。また、令和5年度に確定した現北消防署(光ヶ丘)の敷地境界の登記及び地目変更を行います。		
○ 個別避難計画関係費	企画防災課	5,976 千円
令和3年の災害対策基本法改正で市町村の努力義務となった避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、地域住民との協働により実効性が確保された質の高い避難計画の作成を目指します。		

教育費

○ 不登校児童生徒適応指導関係費	教育推進課	8,880 千円
不登校の未然防止や学級に復帰しやすい環境をつくるため、所属学級以外で学習ができるように校内教育支援室を充実させ、所属学級以外の居場所を学校に作ります。校内教育支援室の環境を整える経費は300千円です。		
○ キャリア教育実施事業費	教育研究所	2,565 千円
第3次教育基本計画では、夢や目標をもち自己実現に向かう子どもの育成を目指し「キャリア教育」を推進します。商工会議所や多治見市の企業と連携した職場体験・職業講話の充実や、オンラインキャリア教育を実施します。		
○ 教科用図書及び指導書購入事業費(小学校)	教育推進課	40,609 千円
小学校の教科書採択替え(令和6年度～)により、新たに教師用デジタル指導書、教師用教科書を購入する費用です。 デジタル指導書は大型モニターに教科書を映したり、書き込んだりでき、豊富な映像資料をもとに理解を深めることができます。また、教員の教材準備の時間を大幅に削減するとともに、専門外の教科についても専門的な学習内容を提供できます。		
○ 笠原小中学校建設事業費	教育総務課	2,124,638 千円
笠原地区における幼保小中一貫教育を推進し、また、今後のあり方を研究するため、小中一貫校(義務教育学校)の建設に向けた取り組みを進めます。令和6年度は、小学校の解体と新校舎の建設を行います。		
○ 国民文化祭関係費	文化スポーツ課	5,685 千円
多治見市実行委員会が主体となり、国民文化祭と全国障害者芸術・文化祭からなる「清流の国ぎふ」文化祭2024を開催します。 (1)多治見市を会場とした交流事業「合唱の祭典」を開催 (2)地域の特色・魅力の市独自事業「たじみ街あるき音楽祭」を開催 (3)関連事業を多数開催		
○ 星ヶ台運動公園整備事業費	文化スポーツ課	271,176 千円
星ヶ台運動公園の大規模整備事業を令和5年度から令和7年度にかけて行います。(令和7年度上半期に整備完了) (1)テニスコートの増設、多目的広場の整備、管理棟の新設 (2)運動広場の整備、トイレ棟の新設 (3)競技場に照明設備を設置		
○ 学校給食調査研究費	食育推進課	2,341 千円
食育センター見学や食育講座を通じた食育の推進を実施します。また、食物アレルギーの園児、児童及び生徒に対する給食について調査研究を行い、学校給食アレルギー対応の推進を実施します。 アレルギー除去食については、提供する幼稚園、小中学校を順次拡大しており、令和6年度からは市内全ての公立幼稚園、小中学校で提供されます。		

特別会計

南姫財産区事業特別会計

○ 30区運営助成費繰出金	総務課	5,365 千円
---------------	-----	----------

30区の福利厚生を目的として各種団体の育成、地域振興のための助成費を繰出し、その活動を支援します。

土地取得事業特別会計

○ 公共用地先行取得事業費	総務課	633,000 千円
---------------	-----	------------

公共用地の先行取得のために必要な土地購入費やそれに伴う諸経費の費用です。

駐車場事業特別会計

○ 駐車場一般事務費	産業観光課	8,733 千円
------------	-------	----------

多治見駅北立体駐車場、豊岡駐車場、多治見駅南ロータリー駐車場、多治見駅北ロータリー駐車場等について、適切な管理や運営を行ってまいります。

市営住宅敷金等特別会計

○ 返還基金積立金	建築住宅課	1,800 千円
-----------	-------	----------

新しい入居者の敷金収入を積み立てるものです。

○ 退居者敷金返還金	建築住宅課	3,000 千円
------------	-------	----------

退居者に対して敷金を返還するものです。

○ 一般会計繰出金	建築住宅課	7,000 千円
-----------	-------	----------

敷金運用基金を取り崩し、高根団集会所の改修工事費に充当するものです。

国民健康保険事業特別会計

○ 一般管理事務費	保険年金課	48,577 千円
-----------	-------	-----------

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、令和6年秋以降に予定される健康保険証の廃止や、マイナンバーカードを持たない方への資格確認書の発行などについて、周知・啓発に努めます。

○ 保険料賦課徴収事務費	保険年金課	16,552 千円
--------------	-------	-----------

保険料の収入確保に努め、収納率を向上します。(令和4年度収納率:97.23%)

○ 特定健康診査等事業費	保険年金課	95,489 千円
--------------	-------	-----------

生活習慣病の発症や重症化を予防のため、40歳から74歳の被保険者に、特定健診・特定保健指導を実施します。(特定健診受診率 目標:45% 令和4年度受診率:40.8%)

介護保険事業特別会計

○ 地域密着型介護サービス給付費	高齢福祉課	1,667,294 千円
------------------	-------	--------------

介護保険法による地域密着型介護サービスの給付費です。今後増加が見込まれる認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等ができる限り住み慣れた地域で生活が継続できるよう地域住民に提供するサービスです。認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護等があります。

○ 任意事業費	高齢福祉課	18,155 千円
---------	-------	-----------

高齢者が住み慣れた地域での生活を継続するための見守り支援事業、認知症に関する地域への啓発・支援事業、介護家族支援事業のほか、成年後見制度利用支援事業等を行います

○ 一般介護予防事業費	高齢福祉課	33,094 千円
-------------	-------	-----------

高齢者を対象とした、介護予防に関する知識の普及・啓発や、地域サロン等の介護予防に資する地域の自主的な活動の育成・支援事業を行います。

後期高齢者医療特別会計

○ 一般管理事務費	保険年金課	22,694 千円
-----------	-------	-----------

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、令和6年秋以降に予定される健康保険証の廃止や、マイナンバーカードを持たない方への資格確認書の発行などについて、周知・啓発に努めます。